いわき市中小企業・小規模企業振興協議会 幹事会　議事録

1　会議概要

(1) 開催日時　平成 30 年6月4日(月)　10:30～11:50

(2) 開催場所　市役所　第3会議室

(3) 出 席 者(順不同・敬称略)

○ いわき市中小企業・小規模企業振興協議会 幹事会(12 名中 10 名出席)　(順不同、敬称略)

区 分	所属等	職氏名等		出欠
中小企業・小規模企業	福島県中小企業家同友会いわき地区	副会長	丹野　勇雄	出席
	いわき経済同友会	幹事	佐久間　一枝	出席
大企業	いわき商工会議所	市内大手企業復旧・復興懇談会	佐藤　博史	出席
中小企業団体等		事業理事・中小企業振興部長 (兼)中小企業相談所長		
	いわき地区商工会広域連絡協議会	主任主査	川島　秀一	出席
	いわき産学官ネットワーク協会	インキュベーションマネージャー	奥瀬　円	出席
	支援関連等専門家	NPO 法人 TATAKIAGE JAPAN 理事長	松本　丈	欠席
		税理士	木幡　仁一	出席
		社会保険労務士	松本　麻衣子	欠席
		マーケティングアドバイザー	橘　あすか	出席
金融機関	ひまわり信用金庫	常務理事兼地域支援部長	坂本　新輔	出席
	いわき信用組合	常勤理事兼業務企画部長	本多　洋八	出席
関係行政機関	いわき市	産業振興部長	石曽根　智昭	出席

○ オブザーバー(2 名)　(順不同、敬称略)

所属等	氏名等	
福島県中小企業家同友会いわき地区	政策提言委員長	後藤　慎治

○ 事務局(8 名)

所属等	氏名等	
産業振興部	次長兼総合調整担当	高田　悟
産業創出課	課長	齊藤　和哉
	主幹兼課長補佐	荒木　学
	課長補佐兼産業振興係長	持地　史隆
	主査	吉田　真章
	主査	戸部　洋一
商業労政課	課長	阿部　通
工業・港湾課	課長	鈴木　浩貴

(4) 次 第

① 開 会

② 協議事項(経営発達補助事業の中間報告について、実績報告について、成果報告会について)

③ その他

④ 閉 会

２ 内容等

各推薦団体より採択事業者に係る中間報告を行った後、事務局より、今年度の全体スケジュール、平成 29 年度補助事業の実績報告の方法及び成果報告会の開催概要について説明を行い、意見交換を実施し、今後は、

- 実績報告については、事務局作成の様式（案）を使用することとし、各事業者が作成した実績報告書及び支出状況を確認できる領収書について、推薦団体が一度確認した上で、9 月 28 日までに事務局へ提出。
- 成果報告会については、10 月中旬～下旬頃に開催することとし、報告手法、参集範囲など具体的な内容については、事務局（案）を基本としつつ、今後も各委員へのヒアリングを実施しながら、次回の協議会幹事会まで、継続して検討を行う。
- また、本事業を他の市内事業者へ広く展開していくための手法等についても、各委員へのヒアリングを実施しながら検討を行う。

といった方向性で対応することで委員の意見集約が図られた。

なお、委員からの主な意見は次のとおり。

Ａ委員

・事業内容としては販路拡大及び商品開発が多いが、こういった補助金をきっかけとして、新たな取組みにチャレンジしようとする事業者や既に成果が出ている事業者もおり、とてもいい取組みだと感じている。

・一方、今後、この補助事業をより良い事業としていくためには、伴走型で実際に支援する指導員の方がどのように事業者に寄り添った支援を行っていくのか等、課題も多いと思う。

・しかし、昨年度からスタートした初めての取組みであるため、最初からガチガチの制度とはせず、広く使い易い制度からスタートし、まずは市内の事業者の方々に広く認知していただく取組みを行った上で、今後も継続して多数の応募があるようであれば、その後は、本事業における支援体制の「型」を設けるなど、更なる応募者のレベルアップに繋がる手法等も検討していくことが必要。

Ｂ委員

・中間報告ではあるものの、既に成果がでている事業者もあり、良い事業だと感じている。

・本事業を継続していくためには、成果報告会による他の事業者等への周知が重要。

Ｃ委員

・やはりＰＤＣＡが重要だと感じており、事業者の取組みだけではなく、我々の支援の仕方も振り返りが必要。

・今後、本事業を広めていくには、支援者視点でのＰＲではなく、事業者視点に立ち、他の事業者に響くようなＰＲをしていくことが重要。

Ｄ委員

・中間報告を聞き、創業後間もない事業者から一定程度基盤が整っている事業者まで幅広い事業者がいる中で、本事業の限られた予算（補助上限 50 万円）で最大限の成果を出そうとしている状況が確認でき、成果報告会が楽しみである。

Ｅ委員
・成果報告会で発表いただく項目としては、「取組状況（成果)」ではなく、「成果（取組状況)」としたほうが良い。
・また、情報提供として、国のＩＴ導入支援事業の一次募集が本日で終了となるが、国の予算規模から見て、恐らく二次募集があると思われるので、ソフト関係の更新等を検討している事業者があれば情報提供していただきたい。

Ｆ委員
・事業者によっては、若手同士での連携が可能なケースもあると思うので、年齢、性別、創業年数等も分かると良いと思う。
・経営者一人で事業を行っている所も多いので、支援団体のサポートは重要であり、引き続きこのような事業を継続していきたい。

Ｇ委員
・本事業の目的は、本事業による成功事例が同じ業界や他の小規模事業者へ拡散していくことが目的だったが、昨年度の採択事業者の取組みの中には、事業者単体で完結してしまう事業も見られたことは、今後の課題である。
・当社が行っている「連携ビジネス創出支援セミナー」については、異業種連携による新商品開発等をサポートするための事業であり、参加者からは成功事例も見られているため、今回採択された事業者についても、このセミナーなども活用いただき、次のステップに繋げていただきたい。

Ｈ委員
・昨年度の公募開始時には事前周知が若干遅れてしまったことが反省点であり、今年度については早めの周知に努めたい。

Ｉ委員
・中間報告を聞き、各事業者による課題や成果等も確認でき、各事業が順調に進んでいることを確認できた。
・今後、ＰＤＣＡサイクルを用いた支援を行っていく上では、本事業におけるゴールを明確にする必要があり、そのゴールの一つとしては、やはり、採択事業の「横展開」であると考えている。
・今回の採択事業者が成功することは、勿論良いことだが、「成功しました」で終わってしまっては横への展開に繋がらないで終わってしまう。
・今後は、創業や第二創業などについて、どのような体制で支援していくのかについて、検証していくことが必要であると感じている。
・他の機関の方からは、「いわき市は創業に対する取組みについて本気度があまり見えない」という、厳しい言葉もいただいており、課題であると認識している。
・これまでは皆様が行っている個々の取組みに頼ってしまっていた部分もあると感じており、今後は、皆様が持つ知見やネットワークを活用させていただき、様々な支援機関が連携した支援策を行っていきたいと考えている。
・今後も伴走型支援を行っていく中で、支援に対する課題等も探していただき、このような場で意見交換させていただくことで、より効果的な創業支援事業に繋げていきたいと考えている。

Ｊ委員

・本事業は、専門家、金融機関、商工団体が一体となって、各事業者がやりたい事業を具現化するといったものだが、まずは、各事業者の現状認識及び問題意識の喚起から進めていくことが必要。

・中間報告を行ったことのメリットとしては、中間報告の資料を各事業者が作成することで、「自分の会社の現状を考える時間」を持てたところにあると思う。

・現時点では、中間報告であり、まだまだ荒い資料となっているが、今後の成果報告会に向けて更にブラッシュアップしていく作業の中で、あらためて自社の現状や課題に向き合う時間が持てることに意味がある。

・伴走型支援を行う上では、まず初めに、経営者と支援者が共通認識のもと各事業者の経営の本質を見ることから始まるものであると考えている。

・これを行うことで、専門家、金融機関、商工団体が連携して必要な支援を提供することが可能となるものであり、経営の本質が見えていない中では、経営者も支援者もどのような支援が必要なのかが見えてこない。